



Title	米穀市場の展開と米価、賃金
Author(s)	湯沢, 誠; YUZAWA, Makoto
Citation	北海道大学農経論叢, 27, 190-224
Issue Date	1971-03
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/10875
Type	departmental bulletin paper
File Information	27_p190-224.pdf



米穀市場の展開と米価，賃金

—戦前北海道についての一考察—

湯 沢 誠

目 次

は し が き	190
I 米 価 の 推 移	191
1 米価変動の趨勢	191
2 地域格差の推移	196
II 賃 金 の 推 移	201
1 賃金趨勢の概観	201
2 明治，大正初期の賃金	203
3 大正中期より昭和初期の賃金	213
III 総 括	221

は し が き

さきに、北海道における資本の再生産過程の進展にさいしての生産手段と生活資料の素材補填＝価値補填の態様を明らかにするという課題を設定し、その第一歩として、食糧の補填関係をとり出し素材視点から米穀流通の展開を考察した。本稿は、¹⁾ひきつづき、価値補填関係を明らかにするため、米穀流通の展開を米価と賃金・所得の面から明らかにしようと試みる。この問題を別の言い方をすれば、いわゆる「低米価・低賃金」の論理が、「辺境」から出発した北海道において、いかに偏倚し、また貫徹していくかということであり、これを基本論点とするが、このなかで具体的論点として出てくるのは、

1) 拙稿「北海道における米穀流通の展開—戦前における地域間流通の変容について—」(北大『農経論叢』第26集，1970年所収)。

道産米—安価な低質米としての道産米—の進出の背景、意義である。

これらへのアプローチは、米の供給面から農業と資本主義との関係、その特質と、需要面から消費者とくに労働者の状態、性格、その特質、さらにこの両面を結びつける商業資本の特質との、三つの面から行なわれるべきであるが、ここでは、第二の面に重点をおいて、卸米価と賃金の推移をあとづけその関連を概括しつつ北海道米穀市場の展開をとらえて課題に近づきたい。

課題、方法は以上のとおりであるが、実際の叙述は米価、賃金の統計的説明に紙幅の大部をついやすことになる。なお対象時期は前稿と同じく、昭和10年前後までとする。

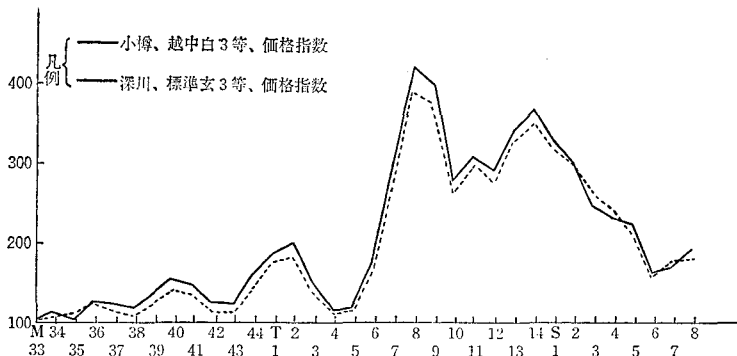
Ⅰ 米価の推移

1 米価変動の趨勢

まず、小樽市場越中白3等米の年変動について、東京・深川標準相場と比較しつつ、概括しよう（明治33年=100の指数でみる）。

大きく分けると、大正8年までは米価上昇期で、途中、明治37・38、同42・43、大正3・4年の下降を含むが、全体としてみると上昇傾向をとることは明らかである。小樽相場は、深川相場を反映してきめられるのであるから、同じ方向

第1図 小樽市場、深川市場における米価の動き（指数）



注 (1) いずれも明治33年平均を100とした。

(2) 深川年平均価格は『講座・現代農産物流通論第2巻』第2章「食糧管理制度前史」の数字による。

小樽越中白3等米価格は、大正9年までは北海道産米百万石祝賀会『北海道の米』、大正10～昭和4年は北海道庁『北海道の米に関する調査』、昭和5～8年は北海道農産物検査所『昭和六年度統計諸表』、『昭和八年度事業成績』（ただし、この場合は魚津3等）の数字による。

に変動することは当然であるが、その変動の幅をくらべてみると(第1図)、小樽相場が常に上まわっており、とくに米価上昇期に開きが大きくなっている。

大正9年以降、下降期に入り、大正13・14年の上昇があるが、全体として下降傾向をとり、とくに恐慌期たる大正9～10年、昭和5～6年に激しい低下を示す。この時期になると、小樽市場越中米は深川市場とほぼ同じ変動率で推移し(大正末まで)、さらに、道産米の自給度の高まる昭和初期においては、逆に深川相場を下まわるようになる(この間の動きは後掲第1表の大正10～12年基準の指数でみると明白である)。このような、深川相場に比しての小樽相場の変動のうつり変りは、いろいろの事情があろうが、府県米取扱商人資本の活動・投機の盛衰によるところが大きき、それは、一般的には米穀政策によるが、特殊的には北海道米穀市場における府県米の独占的地位の低下によるところが大ききと思われる。この商人資本の投機活動については、次にのべる年間の季節変動のところでも再びふれることにするが、その前に小樽市場旭川玄米の変動についてつけ加えておくと(第1表)、大正末期には越中米とほぼ同じ指数を示すが、昭和に入ると、恐慌・凶作期を通じて、より高い指数で推移しており、この相対的独自性は取引対象としての地位一ただし安価な低質米としての地位だが一の高まりを示すのではなからうか。

第1表 大正末以降の米価指数(大10～12年平均=100)

	東 京	小 樽	小 樽		東 京	小 樽	小 樽
	深川標準米	越中白3等	旭川玄3等		深川標準米	越中白3等	旭川玄3等
大正10年	94.0	94.7	93.8	昭和4年	88.0	84.5	88.3
11	106.9	105.5	106.4	5	76.7	77.2	81.3
12	98.5	99.7	99.8	6	55.9	55.2	59.5
13	116.6	117.0	117.3	7	62.9	58.8	69.1
14	126.5	125.0	125.5	8	65.2	65.5	67.9
15	114.3	112.1	115.7	9	75.8	76.3	83.4
昭和2年	107.2	102.9	106.0	10	90.8	92.1	101.5
3	93.4	89.8	88.2				

注(1) 深川標準米については第1図と同じ。

(2) 小樽越中白3等についても昭和8年までは第1図と同じ。昭和9～10年は北海道農産物検査所『農産物統計諸表』昭和12年版より。

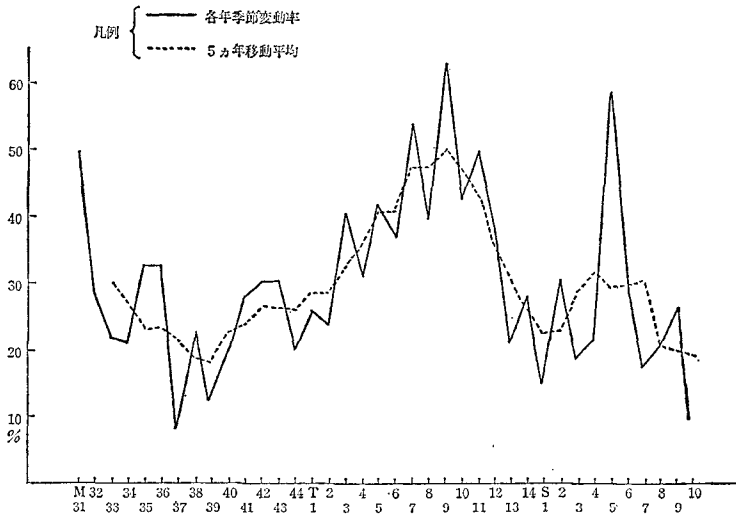
(3) 旭川玄3等価格は、大正10年は前出『北海道の米に関する調査』、11年以降は同検査所『昭和六年度統計諸表』、『農産物統計諸表』昭和12年版による。

さて、年間の季節変動にうつる。明治、大正、昭和を一貫した資料として

米穀市場の展開と米価、賃金

小樽取引所米相場の先限価格を用い、各月平均の最高価格と最低価格の差に対する年平均価格の比率を以て変動率とする（第2図）。

第2図 小樽取引所先月限相場の季節変動率の動き



注 (1) 月平均の最高と最低の差を年平均で除したものの。

(2) 明治31～大正9年は前出『北海道の米』、大正10～昭和10年は北海道拓殖銀行『経済統計要覧』大正13、昭和4、昭和13年版の数字を用い算出した。

(3) 明治31～34年は先月限でなく各限平均相場である。

①取引所設立間もない明治31年を頂にして漸次変動率は小さくなるが、31～36年平均は31%で相当に高い。最高の月は11～2月という場合が多く、冬期間が高かった。

②明治37～大正2年は30%をこす年はなく、10年平均で20%以下である。このうち37～40年が変動率もっとも小さく、40年代以降は漸増してくる。最高の月についてみると、39年までは前期にひきつづき11、12月となっているが、40年以降は端境期たる6～8月の場合が多くなる。

③大正3年以降、変動は大きくなり、どの年も30%をこし、米騒動前後には50～60%に及ぶ激しさである。3～12年の10年間平均は44%を示すが、9年を頂にして漸減していく。この時期には、再び、11～2月に最高となるという年が圧倒的に多くなるが、同じ冬期間に高くなるといっても、運輸の不備だった明治30年代とは異なった事情によるものと思われる。大正11、12

年になると、端境期の 6,7 月が最高となり、次の時期にひきつづく（変動率にこだわらなければ、10 年頃を境にして区分されることになる）。

④大正 13 年以降変動は小幅となり、昭和恐慌期中にも、同 5 年を除くと大きくならず、概ね 30%未滿にとどまり、大正 13～昭和 8 年の 10 年平均は 26%（昭和 5 年を除くと 23%）におちつく。月別には、5～9 月の端境期に最高となり、10～12 月の出来秋に最低となるという年が多く、生産地の出荷事情がそのまま反映されるようになる。

以上の、季節変動の長期傾向は、概ね深川相場の場合と同様であるが、変動率の大小を比較して、北海道の特質をさぐってみる。この場合、取引所相場と正米相場を比較するのは不正確なので、小樽市場については、大正 2 年までは越中 3 等玄米、大正 3 年以降は越中 3 等白米をとり、大正後期以降については旭川 3 等玄米も問題とする（これらは各時期の主要取引対象・基準をなすものである。以下第 2 表参照）。

第 2 表 米 価 の 季 節 変 動 率 (単位：%)

	東 京	小 樽	小 樽	小 樽	小樽取引所
	深 川 標 準 米	府 県 産 玄 中 米	越 中 白 3 等	旭 川 玄 3 等	期米価格
明 治 33～36 年 平均	22.3	27.4	-	-	26.3
明 治 37～41 年 平均	15.0	17.1	-	-	18.0
明治42～大正 2 年平均	23.6	22.0	-	-	26.0
明治37～大正 2 年平均	19.3	19.6	-	-	22.0
大 正 3～12 年 平均	39.7	-	41.6	40.6	43.9
大正13～昭和 3 年平均	17.0	-	16.8	19.0	22.8
昭 和 4～8 年 平均	23.6	-	-	26.6	30.0
大正13～昭和 8 年平均	20.3	-	-	22.8	26.4

注 (1) 各年の月平均価格のうち最高、最低の月の差額を出し、年平均価格でわって、各年の変動率とする。これを 5 年または 10 年間にについて単純平均した。

(2) 数字の出所：深川標準米、小樽・越中白 3 等は第 1 図と同じ。小樽取引所期米価格については第 2 図と同じ。小樽・旭川玄 3 等については、大正 3～9 年は『北海道の米』、10 年以降は第 1 表と同じ。小樽・府県産玄中米については、明治 38 年までは『農商務統計表』各年次より、39～大正 2 年は『北海道の米』より。

①明治 31～36 年は、小樽相場の変動率が相当大きくなっており、これは道内での商人投機が加わったほか、当時なお小型船による輸送に依存するとい

う運輸条件によって、冬期間とくに高くなるという事情も加わったものと考えられる。

②変動率の小さい明治 37～大正 2 年には地域差は縮まる。この時期に変動率の小さかったのは、投機活動が米以外の株式などの方面に集中したためといわれているが、この点北海道でも同様であり、また、運輸条件の改善によって前期のような冬季の高騰が緩和されるようになったのも一因となる。

③大正 3～12 年の変動の激しい時期には、小樽は再びより大きい変動率を示す。この時期は正に商人投機の最盛期であり、米騒動を契機にその抑制が強く求められたことは周知のところであるが、府県（東京）での激しい投機による変動に加えて、道内での商人投機が上づみされて変動を一層大ならしめたものといえよう。

④大正 13 年以降の変動緩和期には、小樽の越中白米は深川とほぼ同じ変動率またはより小さくさえるが、旭川 3 等玄米の変動率は深川のそれを上まわる。この時期は、全国的に商人投機が沈静し、米価政策の一定の効果がみとめられるのであるが、北海道でも同様であり、とくに北海道米穀市場でのウェイトの低下した府県米にそれがはっきり出たのであろう。道産米の変動率が高くなったのは、道内の生産地商人の投機活動も否定はできないとしても、出来秋安の端境期高であること、産業組合活動が進展してその取扱いがふえたことなどからして、以前のような本格的投機とはいえず、折からの冷害凶作によって安価な道産米の需給事情の、とくに端境期におけるひっ迫によるところが大きかったのではなからうか。

以上のべたところを簡単にまとめる。小樽市場の米価趨勢は、年変動についても季節変動についても、大きな傾向としては、東京・深川市場相場を反映して同一方向をとる。しかし仔細にみると、大正中期までは、年平均指数は常に深川相場を上まわり、季節変動も大きかったのに対し、大正末以降は、年変動率も季節変動率も深川市場とほぼ等しくなっており、ただ、道産米がやや高い年指数、季節変動率を示す。

府県米が北海道市場で独占的地位をしめ、運輸事情の悪かった時代は、移入商人の活躍の場が広くその支配力が強く作用していたのが、道産米の進出

2) 阪本楠彦『日本農業経済法則』、東大出版会、1956 年、89 ページ参照。

と運輸条件の発達につれて、移入商人の活躍の場が狭められてきたことが、上記の米価趨勢、季節変動の推移のなかに読みとれるであろう（もちろん、わが国全般にわたって、大正中期以降、商人の投機活動を抑制する米穀政策の進展があったわけで、そのうえに北海道独自の事情が加わったわけである）。

2 地域格差の推移

前節では小樽市場における米価変動の長期趨勢を問題としたが、つづいて、中米価格それ自体の地域差の推移をあとづけてみる。ここでとり上げるのは、各地の、品質や銘柄の異なった、それぞれにおける相対的中位の米の価格水準³⁾（年平均）の比較であって、同一産地・銘柄米の各地間での比較ではない。

まず府県主要都市との比較からはじめる（第3表）。

第3表 各都市の米価格（石当たり、年平均）（単位：円）

(i) 正米（中米価格）

	小 樽	東 京	大 阪	名 古 屋	福 岡
明 治 23 年	8.292	8.836	8.098	8.227	7.724
30	11.813	12.216	11.000	11.943	11.408
38	12.87	12.85	12.49	12.24	12.35
大 正 3	15.76	16.13	15.83	15.05	14.62
8	47.00	45.99	46.27	46.35	45.98
9 年下半	37.07	37.60	39.25	36.89	35.86
14 年上半	38.87	40.60	41.97	40.24	38.43

(ii) 取引所期米価格

大 正 元 年	19.81	20.23	19.86	19.49	18.89
6	19.41	19.67	19.84	19.21	18.48
7	30.46	28.39	28.41	28.65	27.76
昭 和 13	34.75	38.55	36.84	36.03	36.03
3	27.10	31.06	31.00	30.43	29.05

(iii) 中 米 価 格

	明41年	43	44	大 元	2	3	4	5	6
東 京	15.98	13.27	17.34	20.69	21.44	16.15	13.06	13.66	19.80
札 幌	16.10	13.48	16.65	21.65	21.84	15.30	12.39	14.60	20.40
函 館	15.98	13.45	17.40	20.75	21.35	12.23	12.01	13.30	20.55
旭 川	16.24	14.48	17.45	21.18	22.50	16.15	11.98	14.58	20.28

注 (i), (ii) 表は『農商務統計表』, (iii) 表は『北海道の米』より引用。

3) 流通費の研究の場合にはかかる比較が必要だが、本稿では各地の相対的中位の価格の比較が適当である。

小樽の中米価格（越中米）は、明治年間には、概ね、東京中米（武州米）より低い、大阪（摂津米）、名古屋（尾張米）、博多（筑前米）よりは高い水準にあった。このように小樽は東京より安かったとはいえ、小樽は府県米移入の玄関口であり、道内流通の出発点なので、これを以って直ちに北海道の方が安かったとはいえない。いま道内の他の主要都市について東京とくらべると、札幌、函館は、年により高低はあるが、概してより高い年が多く、旭川になると高い年がより多くなる。北海道は全般としてみると、東京よりも高い米価であったと言って差支えないようである（なお、越中米は、武州米や摂津米などにくらべると低質米であったことを付記する）。

大正に入ると、小樽中米は、東京だけでなく大阪よりも低く、札幌、函館も大阪より低く、旭川も東京と同水準という年もみられるけれども、大正初期はまだ高低一定せず、米騒動の一時期は再び旧に復するが、大正10年をすぎると逆転の傾向がはっきりしてくる。小樽は東京、大阪だけでなく、名古屋をも下まわり、福岡と伯仲するようになる。かかる推移は、交通手段の発達による輸送費の低下が輸送距離の長い北海道で大きかったという事情にもよるであろうが、また「中米」の基準・中味が府県大都市で高まったということにもよるのではなからうか。すなわち、府県では、明治時代の繊維女工に代って、大正中期以降、家族もちの比較的賃金の高い重工業労働者の抬頭がいちじるしく、彼等の良質米需要⁴⁾によって「中米」の基準が高まったのに対し、北海道ではかかる需要の変化は緩慢で、むしろ低質の「国白」の移入⁵⁾の増加や道産米の進出で「中米」の基準が低下させたのではなからうか。この需要者の社会的性格の問題については次章で検討するが、ともかく大正期に地域差の関係が逆転したことは明らかである。

なお、取引所価格についていうと、大正10年以前は、小樽相場は大阪、東京より低い年もあるという程度だったが、10年以後は恒常的に低くなり、大正末から昭和に入ると名古屋、さらに佐賀よりも低くなる。大正末からこの

4) 持田恵三『米穀市場の展開過程』、農業総合研究所、昭和45年、151頁参照。

5) 明治末以降玄米の移入漸減し、これに代って白米の移入が増加したのであるが、「是レ主トシテ本道移入米ノ主産地タル富山、石川両県ニ於ケル輸出米検査ノ影響ニ基クモノニシテ、同規定ニヨレバ玄米ハ三等品ヲ限リトシ、白米ハ四等迄ヲ移出シ得ルヲ以テ、玄米ノ不合格品ハ精白精選ノ後移出スルガ故ニ……」(北海道産米百万石祝賀会『北海道ノ米』、大正十年、229ページ)。そのほか『講座・現代農産物流通論第2巻食糧管理制度と米の流通』、家の光協会、1969年、55ページ等参照。

ように低くなるのは、旭川3等を建米とするようになったためであるが、これが北海道の米価格水準の地域差を最もよく語るものともいえよう。

ここで標題から少しそれるが、小樽市場における府県米と道産米との価格差についてふれておく。道庁統計など諸統計で各地の上，中，下別に米価を表示するとき，上，中米は府県産米，下米は道産米をとるのが普通であるが，その格差がどの程度のものであるか，また，昭和恐慌・凶作期に大量に移入された朝鮮米とくらべるとどうであったのか。

道産米が道内市場で優位を獲得するに至った大正末・昭和初期についてみると（第4表），越中3等と旭川3等との格差は大きい年で10%をやや上まわる程度で，普通は7%前後（金額で石当たり2円前後）である。大正元～9年には普通10%前後，大きい年は20%をこえていたのにくらべると，漸次縮小しており，また小樽取引所の格付

第4表 小樽市場各種米相場（石当たり年平均価格）

	越中3等 (A)	旭川3等 (B)	差 額 (C)	同比率 $\left(\frac{C}{A}\right)$
	円	円	円	%
大正元年	20.40	18.30	2.10	10.3
2	21.70	19.45	2.25	10.4
3	15.70	11.38	4.32	27.5
4	12.49	11.18	1.31	10.5
5	13.11	11.90	1.21	9.2
6	19.24	17.88	1.36	7.1
7	32.91	31.38	1.53	4.6
8	46.77	42.17	4.60	9.8
9	44.01	36.24	7.77	17.7
13	41.34	39.10	2.24	5.4
15	39.60	37.54	1.56	4.0
昭和2	36.27	33.65	2.62	7.2
3	31.71	28.19	3.52	11.1
4	30.00	27.69	2.31	7.7

	秋田2等	魚津3等	釜山白等 1	旭川3等	道産 中間3等	サイゴン
	円					
昭和4年	31.93	29.76	29.67	27.69	27.48	24.32
5	29.13	27.26	27.69	25.39	24.84	23.05
6	20.90	19.50	18.18	18.05	17.44	-
8	23.92	23.14	21.88	20.71	20.28	-

注 (1) 上表のうち，大正元～9年は玄米について『北海道の米』より引用，計算。大正13～昭和4年は前出『北海道の米に関する調査』より計算したもので，精米である。

(2) 下表は，精米について，前出の農検『昭和六年度統計諸表』、『昭和八年度事業成績』より引用した。

米穀市場の展開と米価、賃金

表をみてもやはり差額は縮少して、これは道産米の商品性の高まりを示すといつてよからう。

このような傾向にあったとはいえ、道産米が全国的にみて、安い低質米であることは、昭和恐慌・凶作期に大量に移入された朝鮮米価格との比較で明白となる。小樽市場における釜山白米は、越中3等とほぼ同水準の価格であり旭川3等を上まわっていたが、この釜山白はわが国に移入された朝鮮米のうちでは下級のものであった。大阪などにおいては朝鮮米のうちでもより良質の玄米が移入され、それが府県産並米より安かったため、大阪の並米市場を制覇したのであるが、北海道の場合は、より低質の釜山白が、道産米のうちでは良質で高価な旭川3等よりも高かったのである。輸送費の関係を割引いても、道産米が安価、低質であったことは明らかであり、このために朝鮮米によって道内市場が制覇されることなく、凶作期をすぎて道産米の生産・供給が回復するとともに、その移入は減退していったのである。

また、本道で上、中米としてランクされていた越中3等などが、釜山白とほぼ同水準にあったことは、これら「上、中」米も全国的にみると下米の程度のものといえるわけで、これとの格差が縮小してきたからといって、直ちに道産米の地位が高まったとはいえないことにならう。(なお外米は道産米よりほぼ3円安であったが、これは道産米を脅かすものではなく、道産米の増加とともに後退する。道産米は、かつての外米輸入に代る役割を果たすものともいえる)。

かくて、府県産移入の「上、中」米も全国的にみると低質米であり、これよりさらに低質、安価な道産米の市場シェアが高まることによって、北海道は低質・安価な米穀市場という性格を強めたことになる。この傾向は府県主要都市とは逆であり、そこに需要者の社会的性格の問題が出てくる。

つぎに、道内の地域格差にうつる(第5表)。

①明治中期(20年代～30年代前半)においては、小樽を基準として、道南地方の格差は3～4%にとどまるが、回航に依存する道東、道北では最高30%の格差をみ、10～20%の差は普通であった。

②明治後期、大正初期になると、格差の最高は10%強にちぢまり、回航地、道東内陸都市も10%前後となる。道南地方は小樽と同水準になり、旭川など道央内陸は両者の中間レベルを示す。

③大正中・末期においては、なお10%高のところもあるが(網走または稚内)、道東や道北地方でも5%前後の格差となる。

以上は府県産白3等米についての比較であるが、道産米のウエイトの高ま

6) 持田前掲書143ページ参照。

第5表 道内地域別米価格差(指数)

	明治27年	明治39年	大正元年	大正10年	大正14年		
	府県玄米中 (小樽=100)	府 県 白米中 (左同)	府 県 白米中 (左同)	府 県 白米中 (左同)	府県白米中 (小樽 =100)	道産白米中 (旭川 =100)	道産白米中 (小樽府県 米=100)
小樽	100	100	100	100	100	99	94
札幌	102	99	107	98	105	102	97
函館	103	98	98	101	101	102	97
江差	106	98	103	-	105	103	98
旭川	-	107	106	-	-	100	95
室蘭	-	105	93	-	103	102	97
浦河	131	109	109	93	107	96	92
帯広	-	111	109	107	106	103	98
釧路	105	-	106	105	105	100	95
根室	111	110	113	107	105	102	97
網走	120	106	113	109	111	107	102
稚内	-	107	108	113	106	109	104

	白中米(府県産)			白下米(道産)		
	昭和3年	6年	8年	昭和3年	6年	7年
小樽	100	100	100	105	103	101
札幌	-	102	-	-	109*	105*
旭川	-	-	-	100	100	100
函館	100	103	101	107	104	99
室蘭	101	108*	109*	-	108	103
釧路	103	101	101	108	109	105

注 (1) 『北海道庁統計書』各年次より計算。

(2) *印のものは、一般より等級の高いものがとられている。

(3) 同じ中米といっても各地で建米は必ずしも同じでない。その表示は省略する。

った大正末について、旭川玄米の各地の価格差をみると、旭川を基準にして、最高でも7~8%高(稚内、網走)で、道東地方でも2~3%高にすぎず、格差は一層小さい。

さらに、札幌など大都市では府県米の消費が多いとして府県産中米価格をとり、地方では道産米消費が多いとして旭川中米価格をとって比較すると、地域差はほとんどないということになり、逆に札幌などの方が高いときえ言えそうである。

④昭和期については市部についてはしか解らないが、府県産中米については

米穀市場の展開と米価、賃金

釧路でも3%高い程度で大差なくなる（昭和6年に室蘭は8%高いが、これは良質米—青森1等—が中米とされているためである）。

道産米—下米（旭川3等）の場合はやや格差があり、釧路、室蘭は7～8%高を示す年がある（札幌が9%高を示す年もあるが、これは旭川2等をとっているためである）。

昭和期においても、概ね大正末と同程度の格差で推移したとみられる。ただ、注記したように札幌、室蘭が一般より等級の高いものを基準にしている、それだけ米価水準が高く出ることがあるのは注目すべきことで、消費者の社会的性格が異なってきたのかどうか検討を要する。

以上、道内の地域格差については、資料の制約で季節変動を知ることができず、年平均価格についての比較しかできないが、この限りでいえることは、はじめは地方の米価が高く格差も大きかったが、次第に格差は縮まって平準化し、大正末になると都市の方が高くなったとさえ言えるようになるというところで、北海道と府県都市との間にみられた逆転の動きが、ここにもみられる。

Ⅱ 賃金の推移

1 賃金趨勢の概観

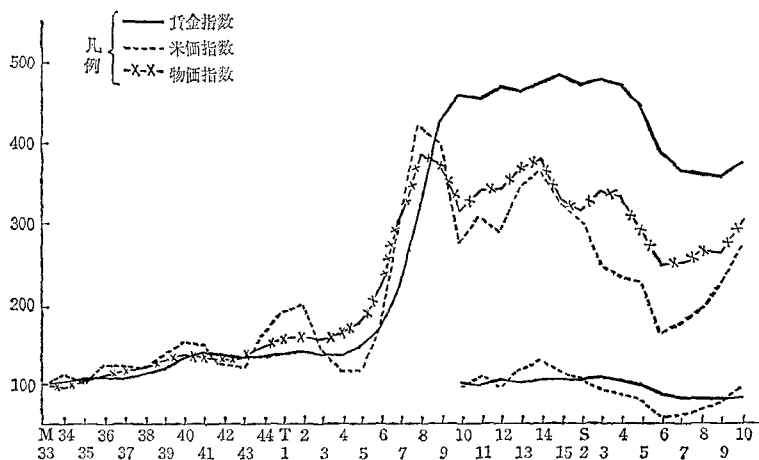
手がかりとして小樽市の賃金指数（商工省賃金表、明治33年=100）の趨勢をみると（第3図）、①日露戦争後高まって130をこし、以後第一次大戦前までずっと130台を保ち、②大戦後半に急上昇して大正9年には400をこし以後昭和恐慌前まで450前後を維持し、③昭和6年以降300台におち、同9年が底で350となる。物価や米価の変動にくらべると、固定的傾向がよい。

つぎに賃金指数と物価、米価指数をくらべる。

①大正8年までは賃金指数は物価指数を下まわるのが一般で、しかも明治から大正に入るにつれてその開きは大きくなり、実質賃金指数は90%台から80%台に下る。

米価指数とくらべると、米価指数は物価指数を上まわる—米価率が1を上まわる—一年が多いので、その差は一層大きく、米価が急落した年に例外的に賃金指数が上まわることがあるだけである（明治42年、43年、大正4、5年）。

第 3 図 賃金、米価、物価の動き (指数)



- 注 (1) いずれも小樽市についてのものです、明治 33 年を 100 とする。
 (2) 賃金、物価指数は小華和洋「北海道における賃金の長期的趨勢」(道立総研『北海道労働研究』第 104 号所収) P 114, 115 より引用。
 米価指数は第 1 図と同じ。
 (3) 右下方のグラフは大正 10~12 年 = 100 とした指数。

7) 当時は生計費中にしめる米価の割合はきわめて大きかったと思われるので、前記の一般物価指数でデフレートした実質賃金指数よりも一層生活内容の低下は激しかったといえる。

②第一次大戦後恐慌で物価、米価は暴落したのに対して、賃金の低下は相対的に小さく、以後、逆転して賃金指数は物価、米価水準を上まわった線を維持するが、大正末期はインフレ傾向で物価上昇し、米価もなお上昇傾向を残していたので、その開きは漸次縮小する。昭和に入ると米価下落が本格化し、一般物価も低下しはじめるので、開きは拡大し、昭和恐慌の過程では米価の暴落が目立って大きい。

第一次大戦中および戦後の時期に、労働者の生活様式、消費内容が変わったといわれているので、基準年次をかえて大正 10~12 年を 100 とした各指数を

7) 生計費中にしめる米の割合について包括的な資料はないが、炭鉱の場合「最低賃金の設定方法は平均世帯が消費する米の量の換算価格を 2 倍したものが標準とされ」、一般に賃金の 40%前後が米代金にあてられたとみられる(北海道立労研『北海道炭礦統計資料集成』昭和 25 年、165 ページ)。炭鉱の場合は厚生施設などの関係で、一般工場労働者よりこの比率は高く出ると思われるが、それほど大きな開きではあるまい。

とると、大正末には賃金指数の方が低く、なお米価高、物価高といえるようで、昭和に入ってはじめて賃金指数が米価指数を上まわり、昭和恐慌期にその開きは拡大して、米価安が明白となる（ただし、労働者にとっては反面、失業の増大の問題がある）。そして昭和9,10年以降、準戦時体制に伴なうインフレによって再び逆転する。

以上、賃金趨勢を米価・物価趨勢との関係で概観したが—それは大きな傾向としては、概ね全国の場合と同様といえる—、これらの関係を、賃金の面から、北海道経済の発展・資本関係の形成、発展を頭におきつつ、具体的に深めて特質を明らかにしていく必要がある。

賃金と米価・物価の趨勢で全国と異なるのは、第一次大戦後の米価と物価との関係が、小樽は東京とは逆になっていて、物価指数が米価指数を上まわる年が多いことである。これは、小樽の物価指数がいぜん東京を上まわり、その開きが大きくなっていること、反面、米価指数は前述のように東京を下まわるようになっていること、この両者が作用しているものであり、これは一つの重要問題である。

最後に、北海道の都市賃金額の、東京など府県都市の賃金額との比較を要約しておく、「明治期は、大体、北海道が高く」、「大正初期になると明治のごとき格差はなくなり……、大正中期から北海道は低くなり、昭和2年では東京府に比してかなり低い」ということになる。「北海道の府県との賃金格差の推移は、産業構造、労働力の需給状態、物価等⁸⁾の諸要因によるが、明治期はとくに未開発地域⁸⁾の性格が強⁸⁾いことによる……」⁸⁾と言われているが、このうち、米価との関連に重点をおいて推移をたどることにする。

2 明治、大正初期の賃金

(1) 職種別、業種別賃金

まず、小樽、函館および部分的に札幌について、男子職種別賃金の推移を整理し、総括的にとらえる（第6表）。

明治20年代から30年代はじめにかけては、④活版植字、洋服仕立て、鋳物、船大工等の熟練職職が最も高い水準にあり、次いで、①大工に代表される建築・家具関係の職種が並び、最も低いグループとして、③米搗、醸造、菓子製造、染物、綿打ちなどが、日雇人夫、農業日雇と同水準にあり、坑夫、

8) 小華和洋「北海道における賃金の長期的趨勢」(北海道立総研『北海道労働研究』第104号、昭和43年、所収)102,134ページ。

第 6 表

職種別賃金の推移 (男子, 一日)

(単位: 銭)

	明治24年		28年		30年		33年		35年		42年		大正4年	
	札幌	函館	札幌	函館	札幌	函館	小樽	函館	小樽	函館	小樽	函館	小樽	函館
鍛冶職	50	65	55	45	80	65	70	80	70	60	80	80		
洋服仕立て	80	50	60	60	67	100	50	67	85	33	85	80		
活版植字	50	44	50	25	40	40	60	40	60	50	50	60		
船大工	-	50	-	50	-	85	-	85	-	80	110	150		
大工	45	40	50	40	60	70	70	60	90	80	120	120		
建具	45	55	50	45	60	60	70	70	80	80	110	80		
酒造稼人	20	23	30	-	-	△ 60	△ 50	△ 60	△ 60	△ 100	△ 58	△ 120		
醬油造稼人	20	-	30	-	-	△ 32	△ 60	△ 30	△ 60	△ 48	△ 60	△ 68		
米搗職	-	-	-	-	-	○ 23	-	○ 22	-	○ 30	-	-		
菓子製造	△ 32	△ 26	△ 32	○ 16	△ 40	○ 26	40	50	33	○ 50	○ 23	○ 50		
綿打職	-	25	-	-	35	45	40	50	-	50	40	-		
染物職	30	40	45	△ 28	○ 20	○ 25	40	35	75	○ 35	○ 45	○ 40		
下駄製造	-	-	-	-	40	-	50	50	○ 40	60	○ 40	70		
日雇人夫	25	28	30	38	40	45	50	45	40	60	70	60		
農作日雇	25	-	30	-	45	35	27	-	-	-	-	-		

注 (1) 明治 24, 28 年は年平均で『北海道庁第十回勸業年報』より。その他は毎年 9 月の分で『農商務統計表』より。

(2) ○印は賄付, △月給を日給に換算 (1カ月 25日として)。

漁夫もこれに類する。㉑, ㉒グループが熟練の職種であるのに対して, ㉓グループは不熟練単純職種であるということのほか, 前二者は小営業的色彩が強く, 親方・職人の性格をもつのに対し, ㉓グループの属する業種には比較的早くから小工場化して, 職工・賃労働者化したものが多かったとみられる。

明治 30 年代中期以降, ㉑グループの優位はくずれて, ㉒グループと伯仲するようになり, 40 年代をすぎると逆転して, 大工等の建築, 家具関係がトップに立ち, 大正期につづく。㉓グループはいぜん低位であって, 格差は大きい。㉑と㉒との首位交代は, 産業発展にさいしてまず建築関係の仕事がふえるという一般的事情のほか, ㉑の業種においては工場制の展開がみられ (小工場が多いとはいえ), 親方・職人的地位のものよりも, 職工・賃労働者化したものが多くなったことにもよっていると思われる。

米穀市場の展開と米価、賃金

工場制の業種別展開については既に多くの論著においてとり上げられているので繰り返さない。ただ、建築関係については必ずしも明らかとはいえないので、札幌の場合について補足しておく。

9) 明治42年札幌区勢調査によると、第7表のとおり、就業人口のうち労役者の比率は、鉱工業全体では約60%をしめるが、このうち、建築業では43%、木竹建具関係も53%にとどまり、金属・機械器具の72%、印刷を含む学芸・娯楽に関する工業の79%よりずっと小さい。ただし、被服身回品製造は38%にすぎず独立業主がなお多数を占めていて、この場合は、工場化によるのではなくて熟練度の低まったことによると

第7表 札幌区就業人口構成(明治42年) (単位:人,%)

	総 数	独 立	役 員	労 役 者	
総 数	22,509 (100)	8,612 (38)	2,256 (10)	11,641 (52)	
鉱 工 業	8,121 (100)	2,954 (36)	242 (3)	4,925 (61)	
主 要 業 種	金 属	200 (100)	77 (39)	3 (1)	120 (60)
	機 械 器 具	583 (100)	125 (21)	15 (3)	443 (76)
	麻、綿糸	930 (100)	19 (2)	18 (2)	893 (96)
	織物、染色	318 (100)	49 (15)	2 (1)	267 (84)
	木 竹 類	911 (100)	399 (44)	33 (3)	479 (53)
	飲 食 料 品	1,259 (100)	312 (25)	76 (6)	871 (69)
	被服身回品	1,369 (100)	817 (60)	25 (2)	527 (38)
	土 木 建 築	1,669 (100)	933 (56)	16 (1)	720 (43)
学芸娯楽品	359 (100)	63 (18)	12 (3)	284 (79)	
商 業・交 通 業	7,584 (100)	3,066 (41)	1,014 (13)	3,468 (46)	
主 要 業 種	物 品 販 売	4,050 (100)	2,076 (51)	470 (12)	1,504 (37)
	料 飲 店、宿 屋	993 (100)	294 (30)	125 (12)	574 (58)
	交 通 業	1,975 (100)	441 (22)	310 (16)	1,224 (62)

注 (1) 高岡熊雄『札幌区区勢調査研究』P. 185~188。

(2) 小分類別就業人口数のベスト5は、日傭1,374人<6.1%>、官公吏1,263人<5.6%>、農業798人<3.5%>、教育757<3.3%>、大工708<3.2%>。< >は総就業人口に対する比。

(3) 主要業種は就業人口の多いものを取り上げたので、その計は大分類の総数と一致しない。

9) 高岡熊雄『札幌区区勢調査研究』札幌区役所、大正九年、185~188ページ。なお、この「労役者」には雇用人のほか家族従事者も含むが、後者は無視してよい程度の少数にとどまる。

考えられる（内職者も多くなっている）。なお、前記の㊸グループに属する紡織業は93%で圧倒的に労役者が多く、飲食料品製造も69%に達している。[ついでに、第三次部門についてふれておくと、交通業は62%で鉱工業と同じ高率を示すが、商業（一部のサービス業も含む）は40%、このうち物品販売業は37%でさらに低く、接客サービスは58%で比較的高い方である]。

つぎに、明治末・大正初期の、工場（職工5人以上使用）の男子職工賃金についてのべておく（後掲第10表）。『工場統計表』によって明治42年の業種別平均賃金をみると、機械器具工場と煉瓦製造が高く（70銭，80銭台），製材家具工場も高い方だが（60銭台），その他の繊維，製紙，食料品，印刷部門では50銭台のものが多い。これを前記の職種別賃金とくらべると，機械器具工場の職工賃金は㊸グループの鋳物，鍛冶職とほぼ同水準であるが，木竹建具工場の賃金は㊹の大工や建具職などよりずっと低い。その他の大部分の業種の工場賃金は㊸グループの水準にあって，日雇人夫なみといえる。以上の状態は大正3年についてもほぼ同様である。

また『道庁統計書』の工場一覽表から集計してみると，大正2年の全道工場平均賃金は63銭（札幌62銭，函館61銭，小樽56銭）で日雇人夫賃金の60銭とほぼ等しい。業種別工場賃金の差異は前記の『工場統計表』の場合と同様なので省略することにして，工場規模別についていうと（第8表），当時は規模別格差は小さく，500人以上工場69銭と10人未満工場61銭の間にあり，本土資本による大工場も，例えば，日鋼80銭，王子製紙75銭，帝国製麻54銭，大日本ビール55銭で同一業種の平均水準とほぼ同じである。

炭鉱労働者の賃金は，明治40年夕張鉱の場合，坑夫の約2割をしめる採炭夫は鋳物工らとほぼ同じ水準（80銭）であるが，坑夫の約3分の2は70銭未満で日雇人夫と同水準に¹⁰⁾あった。大正2年の『道庁統計書』の工場一覽表に掲出されている鉱山の賃金を集計すると，総平均がほぼ機械器具工場の平均をも上まわっていて，職種による大きな開きがあると思われるが，総体としてみると高い部類に入るといえる。なおこの場合も規模別格差は判然とせず，500人以上鉱山79銭，100～500人鉱山が82銭といった状況だった。

炭鉱労働者の賃金が比較的高い水準になったのは，たび重なる労働争議によるところが大いであろう。明治期の大争議はほとんど炭鉱におけるものであった。ついでに

10) 前掲の道立労研の統計資料集成134頁。

米穀市場の展開と米価、賃金

第8表 業種別、規模別、工場平均男子賃金（一日当たり） 大正2年（単位：銭）

	総 数	10人未満	10~49	50~99	100~499	500人以上
機 械, 造 船	73 (51)	64 (20)	81 (23)	85 (2)	71 (4)	74 (2)
窯 業	69 (17)	65 (2)	72 (10)	75 (2)	60 (3)	-
化 学	67 (27)	74 (8)	65 (13)	62 (2)	58 (3)	75 (1)
製 材 マ ッ チ 軸 木	66 (81)	68 (34)	65 (45)	75 (1)	60 (1)	-
	70 (20)	70 (3)	72 (9)	67 (6)	65 (2)	-
精 米, 精 穀 製 粉, 澱 粉 醸 造, 飲 料, 煉 乳 缶 詰, 刻 昆 布	56 (23)	55 (9)	57 (14)	-	-	-
	58 (32)	55 (21)	64 (11)	-	-	-
	55 (37)	58 (14)	54 (22)	-	55 (1)	-
	66 (40)	70 (6)	65 (32)	55 (2)	-	-
亜 麻 製 線 製 絲, 織 物, ロ ー プ	58 (14)	-	55 (9)	66 (4)	-	54 (1)
	64 (6)	50 (1)	59 (3)	60 (1)	100 (1)	-
印 刷	50 (28)	50 (5)	51 (19)	44 (4)	-	-
雑 工 業	51 (29)	50 (25)	60 (3)	50 (1)	-	-
電 気, ガ ス	60 (10)	55 (1)	61 (8)	56 (1)	-	-
製 造 工 業 合 計	63(415)	61(149)	64(221)	63 (26)	65 (15)	69 (4)
鋳 業	87 (35)	-	97 (12)	84 (5)	82 (9)	79 (9)
鋳 工 業 総 計	65(450)	61(149)	65(233)	66 (31)	72 (24)	76 (13)
明 治 39 年 同 上	55(234)	54 (192)		61 (21)	61 (21)	

注 (1) 『北海道庁統計書』の工場一覧表より筆者集計。

(2) () 内は工場数を示す。

大正初期の争議にふれると、日鋼室蘭を代表とし、函館ドック、苫小牧日本電気（肥料）、札幌苗穂工場など重化学工業の大工場で激しくなる。これら大工場での賃金も決して高くなかったことを示すものといえよう。

以上を一応まとめると、明治末・大正はじめの賃金相場は、農業日雇、日雇人夫の賃金¹¹⁾が一つの基準となり、多数の不熟練単純労働者・職工はこれと同水準にあった。熟練的な機械器具工場職工が、工場労働者のうちでは相対的に高い賃金をえ、炭鋳採炭夫もこれと同水準に上ったとみられる。さらに、

11) 小華和前掲論文102, 103, 134 ページ参照。

大工など建築関係の熟練職人・親方の賃金が最も高く、明治 30 年代初期まで最高水準にあった鍛冶、洋服仕立て、印刷植字等の親方・職人層は、工場制に編入されるにつれて、大工等と首位を交代するに至った。

大まかな推定をすると、工場労働者のうち日雇人夫水準のものが $\frac{1}{2}$ ~ $\frac{2}{3}$ 、大工等と同じ高水準のものは 1 割未満だったとみられる。

第一次大戦期の賃金推移に簡単にふれておく(第 9 表)。大正 3 年と 7 年と
第 9 表 第一次大戦中の推移(一日) (単位: 銭)

(i) 職種別賃金(男子)

	小 樽		函 館	
	大正 3 年	7 年	大正 3 年	7 年
大 工	85	170	100	200
鑄 物 職	75	142	110	200
洋 服 仕 立 て	90	80	87	120
綿 打 ち	40	70	-	-
菓 子 製 造	* 23	* 70	* 50	* 80
日 雇 人 夫	55	100	60	150

(ii) 工場職工賃金

	男 子		女 子		男 女 平 均	
	大正 3 年	7 年	3 年	7 年	3 年	7 年
紡 織	58.9 (86)	107.8 (77)	27.3	67.1	33.7	89.0
金 属・機 械	68.5 (100)	140.2 (100)	25.5	62.9	68.0	137.3
窯 業	63.4 (93)	110.7 (79)	40.4	72.5	58.0	102.9
製 紙	49.5 (72)	90.7 (65)	28.2	41.0	48.0	86.8
化 学 工 業	65.9 (96)	99.5 (71)	28.8	54.1	60.4	93.8
飲 食 品	59.3 (87)	108.5 (77)	35.1	83.9	52.4	98.8
木 竹 製 品	69.9 (102)	121.7 (87)	32.1	48.8	60.1	107.2
印 刷	50.0 (73)	96.7 (68)	23.0	66.3	46.9	93.9
総 計	62.9	119.6	31.9	74.5	54.9	108.6

注 (1) 上表は『農商務統計表』よりのもので、* 印は賄付。

(2) 下表は、大正 3 年は『工場統計表』、大正 7 年は『北海道庁統計書』(両者は同系列の調査なので比較にたえると思う)。いずれも、小分類ごとに賃金に人員をかけ、その和を中分類の人員で除し、中分類の平均賃金を算出した。

(3) () 内は各業種間の格差を指数で示したもの。

をくらべると、職種別では、大工、鋳物職、日雇人夫などほぼ2倍前後の上昇を示しているものが多く、いぜん建築関係職種が高位グループをなすが、活版植字、洋服仕立てなどは停滞的で鋳物職との差が拡大し、④グループの分化、日雇人夫水準への接近が目につく。

工場職工賃金の場合、金属・機械器具工場の上昇が大きく、他の業種との開きが拡大してくる。木竹建具関係は比較的小さな開きにとどまるが、その他は6割台、7割台となる。これらは概ね日雇人夫水準であった。

この間の職工数の増加について付言しておく、食料品部門など軽、雑工業で小工場が簇生し職工数も相当の増加を示したが、何といても金属・機械器具工業での増加がいちじるしく、また大規模工場職工が激増して、それぞれウェイトを高め、大正9年においては、金属・機械器具工業職工は28%、500人以上工場の職工は31%をしめるに至る。

なお日雇労働者の数については、大正8年の世帯数でみると、会社・工場・商店使用人世帯よりも多く、ほぼ2倍に及んでいることをつけ加えておく。

(2) 地域比較

各種の職種別賃金については、主として小樽、函館と府県大都市との比較が、前出の小華和論文でとり上げられているのでそれに譲り、ここでは、工場の業種別男子賃金についての全道平均と東京府との比較をとり上げ、簡単に補足しておこう。北海道に存在する業種を小分類（小部門）までおいて、東京と比較すると（第10表）、明治42年には、ほとんどの小部門で北海道の方が高く、東京の方が高いのは全く例外的にすぎない。大正3年になると、東京の方が高い小部門も以前より多くなるが一機械器具、化学工業などに一、なお一部にとどまり、中分類の平均においても両地の差は縮まるがなお北海道の方が高いといえる。かくて、大正に移るころ、変化を示しはじめてはいるが、なお北海道の方が高いという傾向は工場賃金についても認められる。

この時期、北海道の方が府県より高い賃金であったのだが、それは、単に、職工の男女別構成において北海道は男子の割合がきわめて高いので、男女総平均賃金では高く出るといふにとどまらないのであって、各種の職種、業種別賃金ごとの比較においても高かったのであり、ここに、賃金を規定する一般的、基底的条件としての米価の高低を問題としなければならなくなる。

第 10 表 北海道と東京府との工場賃金（男子）の比較 (単位：銭)

	明治 42 年		大正 3 年	
	北海道	東京府	北海道	東京府
紡織	(6) 50	35	(3) 55	49
麻織紡績		52		56
機械器具	(7) 71	62	(12) 72	64
原動機		74		67
農用, 採鉱用		65		61
船舶製造		78		77
銃弾, 兵器		71		57
鑄鉄, 管		-		-
化学工業	(11) 56	52	(15) 59	58
セメント, 石灰		58		57
煉瓦, 土管		81		52
洋紙, わら紙		54		51
染料, 塗料		61		58
人造肥料		53		26
飲食物品	(11) 55	50	(10) 60	51
清酒		57		53
精穀, 粉		57		49
缶詰, びん詰		75		59
木竹製品	(3) 65	60	(3) 68	66
印刷製本	(1) 57	54	(1) 50	60

注 (1) 『工場統計表』より作成。中分類の賃金は、小分類の単純平均である。

(2) () 内は小分類業種の数を示す。従事人員の少ない小分類は表示を略した。

推定を試みると、低賃金グループ職種の場合に旭川が明治末に早く差がなくなるのは、安い道産米の増加や地元労働力の析出との関連が考えられよう。鍛冶、大工は賃金も比較的高いし熟練的なので、それらの影響はおくれるだろうが、鍛冶職の場合は、都市での機械器具工場の展開により地方の小営業が後退していくのに対し、大工など建築関係はかかる競争関係が弱いので、

つぎに道内の地域比較について簡単にのべておく。

職種別については、前述の 3 つのグループを代表させて、鍛冶、大工、日雇人夫の賃金をみると (第 11 表)、明治中期には地域差は明白で、いずれの職種においても、札幌、小樽、函館の 3 都市、および道南が低くて、道東、道北が高く、旭川も高い。その後、大工の場合は、明治末、大正初めにおいてもこの地域差がつづくが、日雇人夫の場合は、旭川は明治末に差がなくなり、道東の高さが残る。鍛冶職は、大正に入ると従来の地域差がなくなって、函館が高くなる。全般としては、明治末、大正初めにおいても、まだ道東、道北が高いという傾向がつづくが、グループごとに様相を異にしていることは注目をひくところである。一応の

米穀市場の展開と米価、賃金

第11表 道内地域別、主要職種賃金（男子一日）（単位：銭）
 (i) 大工、鍛冶、日雇人夫

		札 幌	小 樽	函 館	室 蘭	旭 川	釧 路	根 室
日雇人夫	明 32	40.0	32.3	43.3	48.3	51.7	57.2	62.5
	42	70.0	45.0	60.0	70.0	60.0	80.0	-
	大 2	60.0	72.5	60.0	65.0	55.0	80.0	80.0
大 工	明 32	65.8	57.5	49.2	60.0	75.0	68.3	65.8
	42	80.0	90.0	80.0	97.0	107.0	100.0	130.0
	大 2	95.0	100.0	100.0	80.0	125.0	110.0	120.0
鍛 冶	明 32	50.0	60.0	-	70.0	74.2	-	90.0
	42	90.0	80.0	60.0	80.0	93.3	83.3	153.0
	大 2	70.0	83.5	100.0	80.0	60.0	85.0	80.0

(ii) 日雇人夫と農作日雇

		札 幌	函 館	旭 川	室 蘭	帯 広	根 室	網 走
明 32	人夫日雇	40.0	-	51.7	-	58.3	62.5	50.0
	農作日雇	40.0	-	48.3	-	50.0	41.7	40.0
明 39	人夫日雇	47.5	37.3	50.0	-	-	71.7	-
	農作日雇	47.5	36.0	47.5	-	-	58.2	-
大 6	人夫日雇	60.0	60.0	55.0	80.0	95.0	97.5	85.0
	農作日雇	70.0	52.5	55.0	79.3	77.5	90.0	80.0

注 『北海道庁統計書』より引用。

地域差が長くつづく、と言えないであろうか。

なお、農作日雇賃金と日雇人夫賃金（したがってまた低賃金グループの職種の賃金）を比較すると、明治中期から大正初期にかけて、旧開地では、札幌、函館、室蘭、旭川にみるように同額に近いのに対して、農業開発のおかれた新開地域では農業日雇が相当に低い。しかし、後者の場合も時とともに次第に接近してくるようで、明治32年の根室や帯広などでは大きな開きであったのが、大正6年の網走、根室、稚内ではほぼ等しくなっている。このようにして農作日雇賃金が日雇人夫賃金に等しくなり、それらがその他の賃金の基準になるということは興味深いところであり、その意義は検討に値す

る。

つぎに、5人以上工場の平均賃金を地域別にみると(第12表)、明治39、大正2年ともに、3都市と道南支庁が低く、道東、道北支庁で高いことは、前記の職種別賃金の場合と同様である。これらの差は、工業構成の差にもよるが一すなわち、3都市では賃金の高い機械器具工場も多いのだが、低位水準の食料品や印刷工場がより多いために全体としては低くなるのに対して、

第12表 道内地域別、主要業種別、工場平均男子賃金(大正2年) (単位: 銭)

	製造工業総計		機械製造		煉瓦セメント		化学工業		木竹製品		亜麻製紡績		製粉澱粉		醸造清涼飲料		印刷製版	
札幌区	49	62	10	63	1	60	5	*98	5	59	1	54	2	58	7	57	9	54
小樽区	59	56	13	71	1	55	6	59	5	68	-	-	1	50	18	46	6	48
函館区	94	61	20	79	-	-	4	50	14	66	-	-	5	58	4	48	11	46
石狩支庁	11	60	-	-	5	69	2	50	1	59	2	53	-	-	-	-	-	-
空知支庁	17	60	1	68	1	80	-	-	9	60	4	58	-	-	-	-	-	-
後志支庁	25	59	-	-	-	-	-	-	5	70	3	56	10	51	2	*96	-	-
松山支庁	2	60	-	-	-	-	1	60	1	60	-	-	-	-	-	-	-	-
渡島支庁	6	60	-	-	3	65	-	-	1	70	-	-	-	-	-	-	-	-
日高支庁	2	55	-	-	-	-	-	-	2	55	-	-	-	-	-	-	-	-
旭川町	20	68	2	66	1	70	1	70	4	72	-	-	2	55	3	71	-	-
室蘭町	10	68	3	90	-	-	-	-	1	50	-	-	-	-	2	80	2	51
上川支庁	25	66	-	-	3	70	1	65	7	66	1	68	11	65	-	-	-	-
胆振支庁	11	70	-	-	-	-	2	68	1	77	1	60	-	-	1	60	-	-
十勝支庁	15	71	-	-	2	80	2	66	3	70	2	63	1	55	-	-	-	-
網走支庁	14	73	-	-	-	-	-	-	6	78	-	-	-	-	-	-	-	-
釧路支庁	9	66	1	80	-	-	1	70	5	64	-	-	-	-	-	-	-	-
根室支庁	35	64	-	-	-	-	-	-	3	62	-	-	-	-	-	-	-	-
宗谷支庁	4	69	-	-	-	-	2	70	2	68	-	-	-	-	-	-	-	-
留萌支庁	4	64	1	63	-	-	2	62	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
全道	(415)	63	(51)	73	(17)	69	(27)	67	(31)	66	(14)	58	(32)	58	(37)	55	(23)	50

注 (1) 『北海道庁統計書』の工場一覧表より筆者集計。第8表と同じ原典。

(2) ○内は工場数を示す。*印は特定の高い賃金の工場があるため平均が高くなったものである。

(3) 業種は主要なもののみを掲げ、他は省略した。

米穀市場の展開と米価、賃金

地方にいくにつれて業種が少なくなるのだが、道東、道北では中位水準の木材加工が多く、道南では低位水準の食品加工が多い一、同一業種についてもこの傾向はみられるので、各地の賃金を規定する一般的・基底的条件そのものに差があることも明らかである。大正6年においても、多少の例外はあるが同様の地域差が認められる。

府県と北海道、道内における都市と地方との賃金差には、労働力の価値を規定する主要素たる米価の高低が基本にあり、そのうえに、工業構成のちがい(男女別構成も含む)、工場制の進展度(小営業の残存度)のいかんがつけ加わる、といえよう。さらに労働力の需給関係の問題が加わるが、いまはふれないでおく。

3 大正中期より昭和初期の賃金

(1) 職種別、業種別賃金

第一次大戦期の後半に高騰した賃金は、そのまま昭和恐慌期までほぼ同水準を保ち、昭和5年より下降しはじめて、9年が底となる。この過程において、昭和初期には北海道の賃金額は府県大都市より低くなる(府県では大正13年まで上昇し、以後、昭和恐慌期まで横ばいであった)。この動向を具体的にとらえる。

まず、職種別賃金について小樽、函館の場合をとり上げよう(第13表)。大正10~13~昭和2年において、まず目につくのは、鍛冶、鑄造工の上昇と

第13表 職種別男子賃金の推移(指数)

		鑄造工	鍛冶工	大工	洋服仕立	下駄製造	日雇人夫
小樽	大正10年	100	100	100	100	100	100
	13	106	130	123	91	97	97
	昭和2	113	139	119	75	97	74
	8	88	129	67	65	70	50
函館	大正10年	100	100	100	100	100	100
	13	100	143	122	125	121	83
	昭和2	113	134	109	100	97	75
	8	111	131	80	100	86	58

注 (1) 『北海道庁統計書』より計算。

(2) 昭和8年の鍛冶、大工の実額は、小樽ではそれぞれ1.98円、1.80円、函館ではそれぞれ2.29円、2.20円である。

日雇人夫の低下、および大正 13 年以降の大工など建築関係の低下である。より細かくいうと、大正 10~13 年においては、低下を示すのは日雇人夫のほか下駄（小樽）、靴（函館）および醸造（函館）、活版植字（小樽）等であったが、大正 13~昭和 2 年においては、大工が低下に転ずるとともに、さらに洋服仕立て、菓子も減少に転じている。かくて、各種の職種別賃金を平均するとこの期間ほぼ一定の水準を維持したことになるが、内部に立ち入ると注目すべき差があり、機械器具工場関係の職種が上昇する反面、大工をも含めた小営業的職種（洋服仕立て、靴など）と、日雇人夫につながる低賃金職種・職工（醸造、菓子製造、活版印刷等）が低下傾向をとっているのである。

昭和恐慌期には、ほとんどすべての職種で低下しているが、機械器具工業関係の職種では低下率小さく（とくに函館は小さい）、最も大きいのが大工、ついで日雇人夫となっており、長年にわたり最高額を誇っていた大工は遂に機械器具関係職種と同列またはやや下まわるに至る。その他の小営業的職種の低下も、小樽の場合には相当はげしい。その他については工場賃金資料の方が包括的でくわしいので、それに譲ることにするが、大工賃金のトップからの転落と、日雇人夫のひきつづく低下が目立つことである。

工場賃金にうつる。昭和 2, 8 年の『労働統計実地調査報告』によって、30 人以上の男子一日の平均賃金を業種別にみると（第 14 表）、高いのは機械器具工業（昭和 2 年に 2.41 円で前記の職種別賃金表に出ている鑄造、旋盤工とはほぼ同水準）、低いのは、昭和 2 年には繊維、飲食品、印刷、同 8 年にはさらに木竹製品、化学一主としてゴム製造一もこれに加わり、窯業、製紙がその中間に位する。低位グループ業種は、前出の日雇人夫賃金に近い水準であり、この関係は明治末・大正初期と変っていない。

以上の業種別格差をより細かく、賃金階層別職工数割合について示しておく（昭和 2 年）、金属・機械器具は 2.40 円以上がモードをなしはば 5 割をしめる（3 円以上の高額者は 2 割。なお 3 円以上の高額取得者はこの部門のものが 3 分の 2 をしめる）。窯業と製紙は 1.80~2.40 円—全男子労働者平均に近い層—がモードをなすが、ここへの集中度は窯業の方が高く、製紙は一段下の層と伯仲している。木竹製造、化学、繊維、飲食品はさらに一段下って 1.20~1.80 円—日雇人夫もこの水準—がモードであるが、木竹製品は一段上の層も相当高い比率をしめるのに対し、食料品は 1.20 円未満も相当

米穀市場の展開と米価、賃金

第14表 業種別工場職工賃金と賃金階層別職工数割合（男子）

	平均賃金額、賃金別職工割合 (30人以上工場, 昭2)						賃金格差の推移 (5人以上工場)		
	平均 賃金額	賃金階層別職工数割合					大正7	昭和4	昭和8
		円 ~1.20	% ~1.20	1.80 ~1.80	2.40 ~2.40	3.00 ~3.00			
総 数	2.08	10.7	28.9	30.5	18.1	11.6	-	-	-
金 属 工 業	2.37	8.8	18.1	24.6	23.5	21.6	77	95	100
機 械 器 具 工 業	2.41	6.9	12.6	30.4	27.6	22.4	100	100	71
窯 業	2.09	7.6	20.2	48.6	17.2	7.2	75	100	83
製 紙 工 業	2.08	7.3	33.6	34.0	17.7	10.1	64	82	54
化 学 工 業	1.95	9.7	36.8	29.4	18.8	5.2			
木竹に関する工業	1.89	9.2	41.5	34.9	10.5	4.3	78	82	46
飲 食 品 工 業	1.76	20.3	37.7	24.9	9.4	7.0	72	64	54
織 維 工 業	1.73	11.6	52.3	29.2	5.5	2.5	64	68	50
製 版 印 刷 業	1.70	37.1	16.8	21.3	18.9	5.1	68	68	58

注 (1) 左欄は内閣統計局『労働統計実地調査報告』第三巻より、右欄は『工場統計表』より引用、算出。

多い。印刷製版は1.20円未満がモードである。1.80円を基準にして区分けしてみると、繊維、食料品、印刷はこれ以下のものが6割前後に達し、全属・機械器具と対照をなす。全業種総計では、2.40円以上が3割弱、1.80~2.40円という平均前後のものが3割強、1.80円未満が4割弱であり、さらに区分を大きくして平均以上、以下に分けると、51%のものは平均を下まわっている。

以上主として昭和2年における業種別格差をのべたが、かかる格差の推移についてもふれておく必要がある（資料の都合により『工場統計表』およびこれと同系列の調査たる『道庁統計書』によって、5人以上工場の男女平均賃金を利用する）。

最高の金属・機械器具部門と他部門との格差について大正7年と昭和4年とを比較すると、食料品部門は一層拡大し、窯業、化学では大幅にちぢまり、その他は大きな変化はない。ここで注目すべき点は、第一に、本道の工業構成の両極をなす金属・機械器具部門と食料品部門との対照性が賃金の面でますます明確になっていること、第二に、しかしながら、前者は兵器生産と造船を主体としてただけに戦後恐慌の打撃が激しく、大量の職工解雇（日鋼室蘭が典型）を伴う整理過程が長びき、この間に製紙部門などとの格差が

縮小したこと、第三に、かくて高賃金部門の職工数は絶対的にも、相対的にも大きく減少し（金属・機械器具部門の職工比は大正 9 年の 28% から昭和 2 年の 20% へ）、低賃金部門たる食料品部門、次いで中位水準の化学部門で増加しているのである。

昭和 4～8 年においては、格差は激化して、金属・機械器具と他のすべての部門との開きは拡大するが、木竹家具部門の低下が目立ち、飲食品部門もひき続き格差を広がる。化学工業も木竹家具部門と同様の激しい低下を示し（これはゴム工業が多くなったことが一因と思われる）、これらは繊維部門とともに 50% 前後という大きな開きとなる。恐慌の過程は、中小企業にとくに大きな打撃を与え、中小工場の多いこれら軽、雑工業の賃金低下を激しくし、失業者の増加と相まって低賃金所得層の堆積を一層おし進めた。金属・機械器具工業賃金の低下は相対的に軽かったが、従事職工の率は 20% 強でほとんど変わっておらず、その他の 8 割の職工は激しい賃金低下をこうむったわけである（これら格差の拡大は 30 人以上の工場についてみた場合も同様で、格差の程度もほとんど等しくなっているので、重複する説明はやめる）。

規模的格差については、第一次大戦後の不況期に広まったといわれているが大規模工場での企業内職工養成・昇進システム・年功序列賃金による労働市場の封鎖性・分断化、過剰労働力の中小工場への圧力強化などによる一、これについての適確なデータはない。ただ、少し時期がずれるが昭和 14 年についての 50 人未満工場と 50 人以上工場との賃金比較があり、これによると格差は 4 割となっていること、¹²⁾ 前記の昭和 2 年の業種別賃金を小分類部門について細かくみると、大規模工場のある部門（小分類）は同一業種（中分類）のなかでは高いという例が多く—金属精錬、洋紙、セメント、砂糖、ビール等—、間接に規模別格差を示すとみてよいであろう。もともと大企業はこれら有利な部門に入りこんだという事情もあるが、明治～大正中期には規模別格差は小さく、またこれらと他の小分類部門との格差は小さかったのだから、業種別格差に解消されないような規模別格差が、この時期に大きくなったことは否定できないであろう。

(2) 地域比較

まず府県との比較であるが、昭和 2 年の 30 人以上工場の職工賃金をみると（第 15 表）、男子平均では、北海道は、東京府はもとより、大阪府、福岡県よ

12) 隅谷三喜男・小林謙一・兵頭剣『日本資本主義と労働問題』、東大出版会、1967 年、184～193 ページ参照。

13) 小華和前掲論文 111 ページ。

米穀市場の展開と米価、賃金

第15表 工場職工賃金の北海道と主要府県との比較（昭和2年）

		北海道	東京	大阪	福岡	全国平均	
男子平均賃金		2.08 ^円	2.63	2.32	2.20	2.15	
男女総平均賃金		1.74	2.13	1.73	1.87	1.46	
業種別 男子 平均賃金	金属工業	2.37	2.73	3.02	2.32	2.57	
	機械器具工業	2.41	3.09	2.97	2.31	2.64	
	窯業	2.09	2.03	1.75	2.43	1.93	
	紙工業	2.08	2.08	2.20	1.99	1.80	
	化学工業	1.95	2.22	2.31	1.60	2.02	
	木竹に関する	1.89	2.58	2.49	1.48	1.96	
	飲食品工業	1.76	2.23	2.05	2.06	1.99	
	繊維工業 製版印刷業	1.73 1.70	1.95 2.72	1.62 2.35	1.38 1.80	1.48 2.32	
賃金階層別 職工割合	男子職工	~1.20 ^円	10.7 [%]	8.7	15.4	10.8	16.5
		1.20~1.80	28.9	15.5	23.7	28.2	24.3
		1.80~2.40	30.5	21.8	22.7	24.4	23.0
		2.40~3.00	18.1	20.8	15.3	17.9	17.0
		3.00~	11.6	31.8	23.5	17.4	18.0
	男女職工	~1.20	31.3	26.4	39.5	28.5	52.8
		1.20~1.80	25.1	20.7	26.4	25.3	19.5
		1.80~2.40	12.2	17.1	12.2	18.5	11.2
		2.40~3.00	12.9	14.2	8.8	13.4	7.8
		3.00~	8.3	21.1	12.6	13.0	8.2

注 出所は前表と同じ。

り低く、男女平均でも、東京、福岡より低く、女子の比率の高い大阪とほぼ同水準となっている。

これを業種別にみると、男女とも、北海道は、窯業を除くすべての業種で東京より低く、とくに金属・機械器具部門と、木竹製品、食料品部門において著しく低位である。大阪とくらべてもほぼ同様である（ただ繊維部門は大阪の方が低い）。北海道の総平均賃金が東京、大阪より低いのは、工業構成の差・労働者の部門別分布の差—高賃金の金属・機械部門の職工の比率は、男子について、東京42%、大阪36%、福岡30%、北海道27%—のみによるの

ではなく、各業種全般にわたる賃金規定の一般的・基底的条件のちがいにともづくといえよう。そのさい、一般物価水準の趨勢は北海道の方が高いので、米価の低廉化が重要な意味をもってくる。

ただ、福岡とくらべると、業種別には北海道の方が低いとはいえないので、総平均賃金が低くなるのは工業構成の差が強く作用していると思われる。賃金決定の一般条件には大差ないと考えるべきで、米価がほぼ同水準になっていることは前章に示した通りである。¹⁴⁾

以上の賃金比較を、賃金階層別職工数分布についてみると、男子の場合、東京は3円以上が3割をこし、2.40円以上で半数をこすのに対して、北海道では前記のようにそれぞれ1割強、3割弱にすぎず、低額層にぐっと比重が高まっている。2.40円以上の割合は大阪39%、福岡35%の順に低くなってくるが、北海道よりは高い。ただし、1.80円未満の低額層は、東京は少ないけれども、大阪、福岡は本道と大差なく、したがって、相対的にいって、東京は上位集中、大阪と福岡は上下に分極化し、北海道は中・下位型といつてよいだろう。男女計についてみると、全般に低額層に比重が移るのはいまでもないが、地域間の特徴は前にみたところと同様で、ただ女子の多い大阪の低額層の比率が高まる。

北海道の賃金が府県都市より低位に逆転していった推移については、詳しくつかめないので簡単にのべるが、それは第一次大戦終了後に進んだものとみられる。大戦中においては、鍛冶、鋳物工の賃金も、日雇人夫賃金も、北海道は東京、大阪とほぼ等しく(大正7年)、また、賃金階層別工場分布割合をみても、大正8年にはまだ北海道の方が高位層への分布比率が高い(2円以上の比率は北海道30%、東京27%、1.50~2円は北海道46%、東京32%—工場統計表による)。この工場分布比率のその後の推移をみると、北海道は多少低位層に移行しているのに対して、東京では2円以上層が大正11年より急速にふえて半数をこし、以後概ねこの比率を保ったまま昭和に入り、北海道を大きくひき離れた(2.50円以上の比率は、昭和2年に、東京26%に対して北海道6%)。第一次大戦後のいわゆる不況期—独占資本の確立期における各地の動向がきわめて重要と思われる。

以上のように、北海道は、工場職工賃金において府県都市地域より低水準となり、低賃金層が多いのであるが、さらに、国勢調査にみるように府県に

14) 佐賀米との関連については、持田前掲書186、283頁参照。興味深い。

米穀市場の展開と米価、賃金

比すると鉱工業就業人口が少なくて漁夫、商業・サービス業人口が多いこと、また、失業統計資料によると、給料生活者、一般賃労働者に対して日雇労働者の比率がきわめて高いこと等からして、全体として、府県以上に低所得層が厚く堆積していることが推論できるであろう（昭和恐慌期における失業率も府県より高い）。

つぎに道内地域別比較にうつる（第 16.17 表）。

職種別賃金について、簡単化するため大工、鍛冶、日雇人夫に代表させてみてゆく。大正 6 年には、まだ道東、道北地域が高いという傾向が残っていたが、第一次大戦後には次第に差がちぢまって平準化し、大正末には小樽、函館など都市の方が高いという傾向さえ見えはじめる。地域差の様相は一変

第 16 表 道内地域別、職種別賃金（男子）（単位：円）

				札幌	小樽	函館	室蘭	旭川	江差	帯広	釧路	根室	網走	稚内	留萌
日雇人夫	大正	6年	年	.60	.75	.60	.80	.55	.55	.95	.85	.98	.95	.85	.83
				1.35	2.50	2.00	1.50	1.48	1.37	1.85	1.50	1.53	1.80	1.75	1.25
		10年	年	1.45	2.50	2.00	1.95	1.88	1.80	1.95	2.03	2.30	2.18	2.00	1.50
				1.58	1.86	1.50	2.40	1.78	-	-	2.30	-	-	-	-
	昭和	2年	年	1.03	1.25	1.15	1.55	.98	-	-	1.53	-	-	-	-
		8年	年												
鍛冶	大正	6年	年	.80	.93	.88	1.00	1.05	.58	1.18	1.50	1.00	.53	.50	.91
				1.60	1.55	1.75	1.35	2.00	1.80	2.25	1.50	2.28	1.53	2.20	2.00
		10年	年	2.20	2.20	2.70	2.00	2.00	1.80	2.20	2.03	2.50	1.35*	2.50	1.80
				2.01	2.15	2.34	1.90	2.00	-	-	2.05	-	-	-	-
	昭和	2年	年	1.48	1.98	2.29	1.73	1.10	-	-	1.40	-	-	-	-
		8年	年												
大工	大正	6年	年	1.00	1.30	1.05	1.05	.85	.90	1.38	1.25	1.30	1.35	1.40	1.15
				2.00	2.70	2.75	2.30	2.00	2.27	2.83	2.50	2.10	2.50	2.60	2.50
		10年	年	2.60	3.08	3.23	3.00	3.10	2.70	3.00	3.50	3.50	3.44	3.20	2.50
				3.15	3.22	3.00	3.00	3.00	-	-	3.50	-	-	-	-
	昭和	2年	年	1.75	1.80	2.20	2.00	1.58	-	-	2.00	-	-	-	-
		8年	年												

注 (1) 『北海道庁統計書』より引用

(2) *印は賄付を示す。

15) 北海道労働部『北海道職業行政史』、昭和 29 年、298、317～321 ページ参照。全国についての数字は、昭和同人会『我国完全雇用の意義と対策・別冊・第四部統計』至誠堂、221 ページ参照。

してくるわけであるが、その進み工合が職種によって異なることは、大正初期に至る時期の場合と同様である。日雇人夫（及び低賃金職種）において進行が最も早く、大正 10 年において既に道東、道北の高位は崩れるのに対し、賃金の高い、熟練の職種ほど遅れてあらわれ、大工の場合もっとも遅いといえる。このようにして地方の高位がくずれて平準化し、都市の方が高くなっていく過程で、旭川の低さが目立ってくること、日雇人夫にみるように、室蘭、釧路など工業都市が旧来の 3 都市を上まわる傾向をみせはじめることも注目される。

つぎに、工場職工賃金の道内地域差については、昭和 5、8 年の状況を掲げうるとどまり（賃金支払総額

を従業員数で除した男女平均一人当り賃金・第 17 表）、年次推移はつかめない。ここでも、もはや道東、道北地域が高いという傾向はみられず、地域差の様相が変わっていることは前記と同様であるが、ただ、平均賃金の高いところは、札幌市・石狩支庁（ただし札幌市は 8 年には低い）、室蘭市・胆振支庁、および渡島支庁となっていて、小樽市は低くなっている。地域ごとの業種別、規模別賃金はつかめないが、概ね、重化学工業の大規模工場の立地し

第 17 表 道内地域別、工場従業員
1 人当り賃金（年額）

	従業員年間 平均賃金 (昭和 5 年)	一工場当り 従業員数 (同)	従業員年間 平均賃金 (昭和 8 年)
札幌市	842	21	330
室蘭市	667	92	1,133
旭川市	388	11	228
小樽市	342	11	311
函館市	370	19	363
釧路市	437	15	264
石狩支庁	762	40	429
胆振支庁	630	87	453
渡島支庁	612	33	706
桧山支庁	403	6	73
後志支庁	295	15	258
空知支庁	335	18	279
上川支庁	477	9	210
日高支庁	435	6	229
十勝支庁	385	30	489
釧路支庁	483	27	365
根室支庁	755	7	360
網走支庁	377	16	319
宗谷支庁	297	19	338
留萌支庁	340	10	236
全道平均	541	18	396

注 (1) 『北海道庁統計書』より作成。

(2) 賃金支払総額を人員（職工、職員、その他の従業者の和）で除して平均賃金とした。男女平均である。

ているところが高いといえるようで（金属・機械、製紙、セメント等）、工業構成と規模別構成に強く左右されるに至っているとみられる。道東、道北などの支庁部は、小規模の低次部門の比重が高く、その賃金は、日雇人夫の場合にみられるように、都市部に比して低くなってきたので、全体としても低くなったのであろう（小樽市は比較的小規模工場が多く、大規模工場はゴム工業のように女工が多いので、低くなっていると思われる）。かくて、賃金を規定する一般的・基底的条件における地域差が変化し、平準化し、その基礎の上に、業種別、規模別のいかに、全体としての地域差をもたらしていると言えよう。

最後に、鉱工業就業人口の割合、給料生活者・一般賃労働者・日雇労働者の割合についてみられた府県と北海道とのちがいは、道内における都市と支庁部との間にも明らかに認められ一炭坑の空知、製紙の苫小牧を含む胆振を除いて、地方に行くにつれて、工場職員の賃金が低いだけでなく、鉱工業就業人口割合が小さく（農林業を除いても）、日雇労働者の比率が高まっていて、低所得層の堆積が厚くなっている。ただし昭和恐慌期の失業率は地方の方が低く、農村が失業人口のプールとなっていたことを物語る。

Ⅲ 総 括

①まず、ごく簡単に要点をまとめておく。

北海道における米価の変動は、大きな傾向としては全国と同一の傾向をとるが、明治から大正初期にかけては、北海道の方がより大きい変動を示し、また米価水準も高かったのに対して、第一次大戦後、大正後期には変動率はほぼ等しいか、またはより小さくなり、米価水準も北海道の方が低くなり、逆転していく。この逆転のうごきは、道内の都市と町村部との間にもみられる。

このような動向は、運輸条件の発達ということもあるが、何といても道産米の増産・供給増加によるところが大きい。道産米の進出は、府県移入米の独占的地位を弱め、運輸条件の発展と相いまって、移入商人を頂点とする商人投機を制約するとともに、何よりも道産米自体が低質ではあるが安価であったことによって、変動を小さくするとともに、米価水準自体をひき下げたのであり、この点は府県の場合の朝鮮米、台湾米と似た役割を果たしたとい

える。

しかし注意すべきは、府県の場合は、植民地米が低質米・並米市場へ進出する一方では、府県産米の需給は良質米に重点がおかれて上米市場も拡大したのに対し、北海道では、低質・安価な道産米が増産されるに応じて市場を席捲していった、ますます低質米市場の性格を強め、かくて米価水準自体も逆転したわけであるが、ここに需要者の社会的性格の問題が問われねばならない。

賃金趨勢と米価・物価趨勢との関係も大きな傾向としては全国と共通であるが、賃金水準（名目額）においては、明治期には北海道の方が高かったのが、第一次大戦後、逆になって府県の方が高くなる。この逆転のうごきは道内の都市と町村部との間にもみられる。

これらの賃金格差の形成とその逆転には、労働力の価値を規定する主要素たる米価の高低が基本にあることが明かに認められ、この基礎のうえに、工業構成の差、さらに広く産業構造のいかん—工場制の発展度・小生産の残存度など—が作用しているといえる。これら工業構成、産業構造の発展の地域差や、これと関連する労働力市場の動向、性格それ自体についての考察は他にゆずるが、北海道、とくに町村部では、これらの低位によって低所得層の厚い層が堆積されており、これが本道米穀市場を低質米市場として性格づけている。

②つぎに、日本資本主義のいわゆる「低米価・低賃金」の論理と、「辺境」北海道の特質との関係について、若干議論を試みたい。

北海道への移民（来住者）は、主として本土の農民層分解のなかから析出されたものであり、したがってその半封建的寄生地主制によって規定された低い生活水準を身につけており、また、主食糧たる本土からの移入米は同じ地主制によって規定された低価格水準の米であったのであり、かかる意味で「辺境」期の北海道も、いわゆる「低米価・低賃金」のらち外ではなかった。

しかし、農業開拓の進行は「自営農民」への途を残すことによって雇用労働力の供給を窮屈にしたし、また移住労働者の性格は、府県の場合の紡績女工に代表される単身出稼型と異なって多かれ少なかれ家族もち定住型のものが多く、それだけ労働力の再生産費が高まったであろうし、他方、府県移入米の独占的地位は米商人の投機をさかんにして米価を高める等により、「低米

「低米価・低賃金」は一定の偏倚をうけ、その相互規定は間接的なものとどまる。かくて、当時、北海道においては、府県にくらべると、資本にとって「高米価・高賃金」であり一労働者にとっては賃金は名目的に高いが米価はより一層高いために高米価・低賃金であったが一、これが、本道の資本蓄積運動や産業構造・工業構成の進展に一定の特殊性を与える重要な一因となつたとみられる。¹⁶⁾

しかし、「低米価・低賃金」の基本線は進展していく。

本土大資本の進出がはじまり、賃労働者の増加が歩調をはやめ、米価の賃金を上まわる騰勢が目立ちはじめるとき（概ね明治40年代以降）、府県米のうちでは低質安価な「国白」米の移入と安い外米の輸入が増加してくる。これらは全国共通の低米価方策であるが、低賃金労働力析出の基盤が自らのうちには未だ熟しておらず、また家族もち男子労働者の多い北海道では、より重要な意味をもったといえよう。

その後米騒動を契機とし、また新しい経済段階に即応して、わが国の米穀政策は本格化し、植民地米の増産による供給増加と商人投機の抑制による低米価が図られるが（資本主義的さらに帝国主義的メカニズムの導入、地主制の役割低下）、北海道では道産米の増産が政策的に強力におし進められる。それは、かつての府県と同じ地主制のメカニズムに依拠しつつ、劣等地的条件に応じた粗放な耕作方法によって、低質だが安い米の供給を増加させた。折から北海道は「辺境」性を離脱する過程に移っていて、寄生地主制下の農業からの労働者の析出が進み、ここに「低米価・低賃金」のメカニズムを自らのうちに持つに至る。

この地主制的な「低米価・低賃金」規定は、全国的には米騒動において既にその破綻を露呈したものであり、¹⁷⁾北海道におけるその再版も、地主の後退の一形態・階梯としての性格をもち、また、これと結びつくべき産地商人の力も未熟で、昭和冷害・凶作期にその限界をさらしたのではあるが、低位の産業構造・工業構成にもとづく厚い低所得層の堆積、府県に比して微力な資本に対して安い米＝低賃金を保障して一定の役割を果たす。

16) 拙稿「北海道における資本関係の特質と構造」（伊藤俊夫編『北海道における資本と農業』、農業総合研究所、昭和33年）33～34ページ参照。

17) 持田前掲書306～308ページ、前掲講座第2巻70、75ページ参照。

昭和恐慌後の国家独占資本主義体制のもとで、地主の役割は後退し、米価統制の強化・農民的商品化・産業組合による流通担当という方式でもって、北海道の低質米市場は維持されていき、やがて全面的戦時国家管理にひきつがれるのである。

米作農民の苦難に満ちた道程についてはここではふれないが、地主制下にしろ、直接の国家統制下にしろ、低米価は生産農民へのしわよせによって成立っていたことは改めて言うまでもないことである。

CHANGES IN RICE PRICE AND WAGES
ON DEVELOPMENT OF RICE MARKET
—A STUDY OF HOKKAIDO BEFORE THE WORLD WAR II—

By
Makoto Yuzawa

In Hokkaido, rice price had been more fluctuating and higher than in Japan proper for the Meiji and early Taisho period, but, after the late Taisho, this situation had reversed. We can see this reversal between cities and rural districts in Hokkaido, too.

Development in means of transport, and increasing import of low class rice produced from Japan proper or foreign-rice were factor of this tendency, but the most important factor was increasing yield of rice in Hokkaido. Increasing supply of "Hokkaido-rice" had diluted the monopolistic position of imported rice from Japan proper, and then, speculation of rice merchant being led by import trader had depressed. And, above all, increasing "Hokkaido-rice" were very cheap price as well as low quality. Further, I should to add that such process were deeply related with rice policy after "rice riot", or interests of landlord.

Wages in Hokkaido, also, had been higher in Japan proper for the Meiji era (but, upward trend of wages were lower than rice price), and after the world war I, this order had been reversed. We can see this reversal between cities and rural districts in Hokkaido, too.

This tendency of regional wage-differentials had been based on changes in rice price, which was main factor of value of labor power, and, on this basis, had been regulated by differences of development on industrial structure, too.

In Hokkaido, specially its rural districts, the thick layers of low income had been formed by low industrial structure, and layers of high or middle income had been very thin. This social character of consumer has made rice market of Hokkaido low in price and quality.

Thus, "high rice price = high wages" to capitalist for "frontier" era has changed to "low rice price = low wages" after the world war I.